

新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）

第2回策定委員会

議事要旨

日 時：令和元年8月22日(木) 10:00～11:30

会 場：新潟市役所本館6階講堂

《出席委員（委員長、副委員長以下五十音順）》

委員長：五十嵐實委員、副委員長：菅原晃委員

阿部正喜委員、荒木剛委員、飯野由香利委員、石本貴之委員、唐橋浩輔委員、品田泰委員、白井隆委員、高橋嘉津夫委員、中村辰男委員、和田徹委員

《欠席委員》小沢謙一委員、吉川夏樹委員

《事務局》長浜裕子環境部長、加藤正樹環境政策課長、若林靖恵地球温暖化対策室長

【次第】

1. 開会
2. 各分野における策定委員からの発表
3. 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）案について
4. その他
5. 閉会

【議事概要】

1. 開会

- ・第1回欠席の委員（和田委員）よりご挨拶を頂いた。

2. 各分野における策定委員からの発表

「E S G投資と企業の取組み」

- ・新潟経済社会リサーチセンター統括部長 唐橋浩輔委員

- ・本委員会の参考となるよう、委員から専門分野に関する発表が行われた。

（質疑応答）

五十嵐委員長：中小企業でE S G、S D G sへの興味があがってこない。税制優遇などあると企業は取り組み出すのだが、どうすれば興味を持ってもらえるようになるのか。

唐橋委員：県内中小企業は大企業と繋がっていることが多く、大企業がその取引先にもE S G、S D G sの観点を取り入れるよう求めるようになれば県内中小企業の取り組みも進んでいくのではないかと。中小企業にインセンティブを与えることが必要だ。

五十嵐委員長：ある程度、環境を整備していかないと中小企業は踏みこんでいかないとことかと思う。

（オブザーバー）志民委員会肥田野氏：事例で紹介された「だいの森づくり」はC S Rに近

いいイメージがある。こういったCSVの要素が強い方が投資家にとって関心が高くなっていくという方向になるのか。

唐橋委員：そう思う。今後、社会の課題を企業の持つ強みで解決していくというようなCSVの考え方が広がっていくと思われる。

肥田野氏：新潟の上場企業委員会でも勉強会などを行っているのか。

唐橋委員：実際に議論されているかもしれないが、委員会に所属していないため詳細はわからない状況である。

五十嵐委員長：上場企業として今の機運に沿った活動をしているのかどうか。品田委員はいかがか。

品田委員：現状、SDGsの項目をみる機会は少ないと言える。SDGsのバッジをつけているのをみてようやく意識がでてきた感じである。

3. 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）案について

・事務局より資料3及び資料4についての説明が行われた。

資料3：計画書の目次（案）。第2章以降は第3回以降に素案を出す。本日は、第2章の基礎となる資料を資料5から8でお示しする。そちらをもとに計画案を策定していく。

資料4：前回委員会の資料等をふまえてまとめたものとなっている。

（質疑応答）

中村委員：資料4の4頁について。農産物への影響に言及しているが、新潟市は水産関係もあるので、その影響についても加えて頂きたい。

事務局：その旨追加していく。

五十嵐委員長：計画状況の評価については、計画書に入ってこないのか。

事務局：資料4の8頁に進捗状況について触れている。本日配布している資料8の評価の部分を加えていきたい。

石本委員：資料4の9頁の計画改定の視点について。前回の委員会でふれられていた「シェアリングソサエティ」などの視点も入れていくことは可能か。

加藤課長：前回委員会において地域循環共生圏の創造などについて触れたが、それを支えるものとして、Society 5.0などが必ず出てくる。地球温暖化対策において、シェアリングによるものの所有の視点はぜひ入れるべきだと思うので、検討していく。

肥田野氏：Society 5.0について。どのような体制でやっていくのか。

加藤課長：具体的には重点プロジェクトのなかで詰めていきたい。エネルギーならシェアリング、交通など。今後、関連課に施策の状況などをヒアリングしたなかで視点を整理していきたい。

また、行政がまだとらえられていなくても、民間で実施しているのであれば、ぜひ情報をあげて頂きたい。計画のなかにコラムとして入れて発信していく等考えている。また、“ここと対話した方がいい”などというものがあれば、ぜひご提案頂きたい。国の方で多種多様な支援制度を持っている。民間事業者さんにも情報提供していきたいが、行政の部分はわたくし共でヒアリングするが、民間事業者さんについては、ぜひ皆様にご教示頂きたい。

五十嵐委員長：地球温暖化は、社会的な課題として大きなもの。危機をあおる必要はないが、もう少し深刻な現象として捉えなければならないと思っている。スーパーコンピューターでのシミュレーションでも、熱中症で亡くなる人が1000人を超える等予測されている。温暖化による災害が起きてくるなど、もう少し、危機意識を醸成するようなものをあげて頂きたい。温暖化は原因と因果関係が難しいところではあるが、CO₂が温暖化の起因となっているのは科学的に実証されているところであり、肌感覚としてもあると言える。もう少し危機意識をもってやっていきたい。

・事務局より資料5、資料6、資料7についての説明が行われた。

資料5：1と2については、前回中村委員よりご発表頂いた内容をふまえて作成している。また、3についてはそれぞれの気候変動の影響評価を示した。

資料6：1の温室効果ガス排出量の算定方法については、国の算定手法の見直しに伴い、本市においても見直しを行った。本市の温室効果ガス排出量の97%が二酸化炭素であり、これは旧算定方式からも変わっていない。

資料7：これまでの資料に基づき、各部門における課題をとりまとめた。本日は、こちらの課題について意見を頂きたい。また、前回お示した4つの基本方針について、課題を解決するにあたり、基本方針についても見直しをすべきかどうかご議論頂きたい。

(質疑応答)

阿部委員：資料7の具体的な取り組み内容については、市の関係各所があって、これからヒアリングを実施していくと思うが、新潟市の課題の深堀をやっていったほうがいいかと思う。今後全庁的にどのように進めていくのか、また、SDGsの話も出ているが、新潟市としてSDGs未来都市に立候補していくのかどうかも含めて聞きたい。

加藤課長：具体的な課題については、所管課とともに、施策としてもどのような課題があるかという話を含めて、新潟らしい踏み込みについてもまとめていきたいと思っている。SDGsについては、環境モデル都市が発展する形でSDGs未来都市になっているのであれば、新潟の未来ビジョンがSDGsを目指しているということで進めていっており、それらの状況をふまえてもう少しお時間頂きたい。また、2030年までの施策目標と数値目標を立てていく必要がある、パリ協定の目標に準じてすすめていく必要がある。

五十嵐委員長：静岡市など、首長のリーダーシップで進められているところもある。市の施策の方にSDGsの視点を盛り込む等やっていければいいのではないかと。

荒木委員：農業関係は、産業部門の方に入ってくるかと思うが、今後の計画の中での具体策についての話を楽しみにしている。

和田委員：運輸部門について。新潟市は自家用車が多いということであり、政令市のなかでもCO₂の比率が多いという状況。コンパクトなまちという視点からすると、ダダ広いイメージがあり、どんどん車を使ってくださいというような政策を進めているような印象がある。「新潟市内交通特性調査」の結果では、通勤通学で電車とバスを使っている率は6%であり、7割以上が自家用車を使っている。なぜ車でしか行けないのか。いろいろな施設が郊外に分散しており、古町あたりは昔と比べて週末閑散としている

一方、ショッピングモールの周辺はいつも渋滞している。できるだけ人が集まるところが一か所にかたまっていると良い。また、公共交通利用の啓蒙活動についてもやっていくべきかと思う。

高橋委員：環境政策においても、地域の活性化というものを抜きには出来ないのではないかと。昨今の人口減少は顕著で学生がどんどん東京に出ていっている。新潟の魅力を高めるために、新潟市が行う温暖化対策が一つの切り口になるといいと思う。新潟市は広く、中心部と周辺部でまた様子が異なる。地域によっても取り組みが違ってくるのではないかと。新潟市としての魅力を高めるのも重要だが、地域性にも配慮していくべきであろう。地産地消という視点についても、地域循環共生圏にも結び付いていると思う。新潟県は天然ガスが豊富であり、長岡市の山の方でとれるガスが主であるが、新潟市でも水溶性のガスがたくさんある。地盤沈下の問題で昔は採掘できなかったが、今は技術向上もあり、利用可能な状況である。市内のエネルギーを活用するという視点で、幅広に盛り込んでいって頂きたい。

白井委員：温室効果ガスの推移について2013年以降着実に減少しているのは評価できる。今、電気の排出係数を減らすのが難しい状況であるが、一方で電気の使用量自体が減ってきている。人口減少もあるが、2011年の東日本大震災以降、省エネが一時的なものではなく、定着していると言える。新潟市の一人一人が排出量を減らして欲しい。現在、家庭の中では冷蔵庫が最も電力使用量が多い。また、電力消費の年間のピークは冬。冬の寒い日の夕方が年間のピーク。家電製品を省エネ型にしてもらえると電力使用量も減っていく。家庭の省エネに効果がある施策を進めて頂きたい。

飯野委員：家庭部門の温室効果ガス排出量は、全国の平均では3位だが、新潟市では2位となっている。要因として考えられるのはエネルギー消費量の多い暖房・給湯のためと考えられる。さらに家も大きいというものもあるのではないかと。家庭部門の対策であるZEHは、国の目標である50%がなかなか達成できない。中小企業や工務店などがZEHについて意識・認識が足りない部分がある。エネルギー政策への認識をあげていかないとなかなか目標に届かないといえる。ハウスメーカーや工務店が顧客に省エネ住宅について説明していかないとなかなか広がらない。また、昨今の気候変動により、新潟市でも冷房が当たり前になってきている。今後もエネルギー消費量があがってくるのではないかと考えられる。

学校の普通教室に冷房設備が設置されていくと思うが、学校はどの部門に入っているのか。運用面での対策が必要であろう。

事務局：学校は業務部門となる。

菅原副委員長：県の方で水素社会の取組が行われており、県庁のそばに水素ステーションが設置され、電気自動車や水素自動車などのモビリティがでてくる。今後、これらの導入を加速させていくためにも、新潟市で普及させていく必要がある。水素社会ができてくれば家庭部門運輸部門の温室効果ガス排出量の削減に繋がるであろう。

また、ガスについては九州大で実証実験しており、北陸ガスさんとしてもガスの販売だけでなく、発電という形で転換して欲しい。電力会社については、発電送電部門が分離していくので、再生可能エネルギー由来の水素製造もできていければいいかと思う。県の方でも水素製造についても委員会が立ち上がっているの、

このような話についても盛り込んで頂きたいと思う。

白井委員：新潟の電力使用量が多いのは、一般論として一世帯あたりの電力使用量が全国平均より高い。新潟市は寒くて暑い地域。北の3県は冷房は使わないし、西は暖房需要がない。新潟は、冷房暖房双方フルパワーで使用しているため使用量が多くなる。また、一世帯あたりの人員が多く、一斉に稼働することにより使用量が多くなるともいえる。

五十嵐委員長：CO₂関係は見える化が必要かと思う。スマートメーターなど新潟の独自の動きに進んでいっていただければいいかと思う。

5. その他

- ・次回、第3回は10月、第4回は11月に開催とする。
 - ・計画策定に向けたアイデア募集シート。開催案内と一緒に同封させていただいた。策定委員会だけではすべての委員のご意見をうかがうことができないため、ぜひご提出いただきたい。9月10日が締め切りとなっている。
- また、8月26日と9月13日にワークショップの開催を予定している。委員の方や関係者の方にお声かけをお願いしたい。

6. 閉会

以上